

第3期 データヘルス計画書

計画策定日：令和6年3月25日

最終更新日：令和6年3月25日

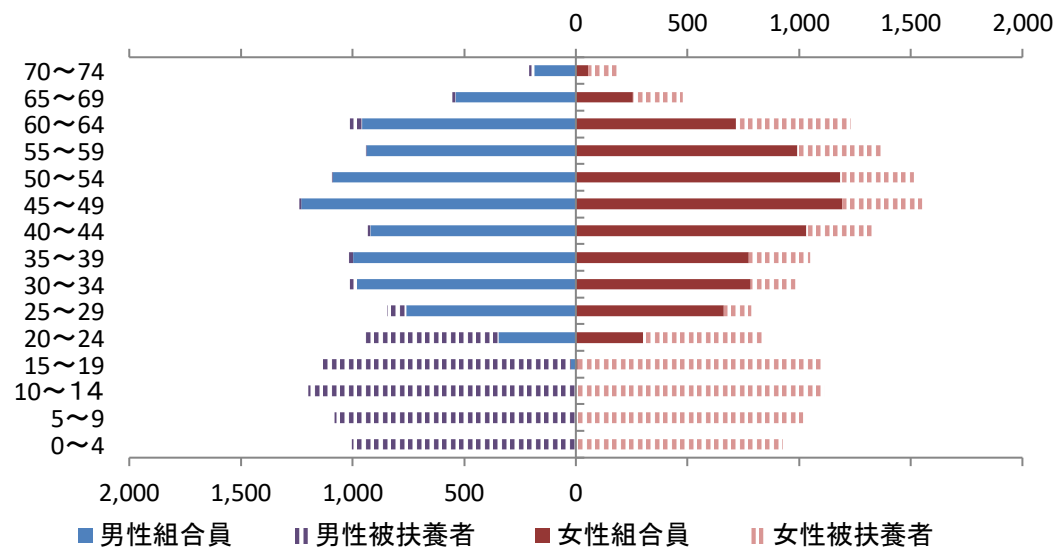
宮崎県市町村職員共済組合

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

保険者番号	32450413		
組合名称	宮崎県市町村職員共済組合		
組合員数（令和5年3月31日 現在）	16,920名 男性53%（平均年齢46歳）* 女性47%（平均年齢45.4歳）*		
加入者数（令和5年3月31日 現在）	29,743名		
所属所数	40カ所		
短期財源率	99.98%		
	全体	組合員	被扶養者
特定健康診査実施率（令和3年度）	81.2%	89.1%	48.5%
特定保健指導実施率（令和3年度）	53.2%	56.7%	2.6%

		共済組合と所属所側の医療専門職 (令和5年3月末見込)	
		常勤	非常勤
共済組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
所属所	産業医	2	34
	保健師等	35	0



(注) 記載要領参照

保健事業費	予算額（千円） (令和5年度 注)		組合員一人当たり金額（円）
	予算額	組合員一人当たり金額	
特定健康診査事業費	9,727	575	
特定保健指導事業費	31,015	1,833	
予防検診事業費	201,110	11,886	
健康保持増進事業	49,200	2,908	
特定健診等対策費	5,800	343	
広報・教育普及事業	9,620	569	
インセンティブ関係	1,500	89	
その他	3,010	178	
小計 …a	310,982	18,380	
経常支出合計（千円） …b			
a/b×100 (%)			

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

共済組合の取組														
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				資格	対象所属所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
予防検診事業	1	1泊2日ドック助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の健康管理・疾病の早期発見 【概要】検診機関で1泊2日ドックを受けた場合に30,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	男女	40	～	全員	39,000	・通年 ・1,192名受診	・通年実施（検診機関の充実）	・被扶養配偶者の受診率向上	4
	1	日帰りドック助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の健康管理・疾病の早期発見 【概要】検診機関で日帰りドックを受けた場合に15,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	男女			全員	75,000	・通年 ・4,877名受診	・通年実施（検診機関の充実）	・被扶養配偶者の受診率向上	4
	1	40歳節目ドック助成	【目的】40歳組合員及び被扶養配偶者の健康管理・疾病の早期発見 【概要】検診機関で日帰りドックを受けた場合に30,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	男女	40		全員	7,800	・通年 ・261名受診	・通年実施（検診機関の充実）	・被扶養配偶者の受診率向上	5
	1	レディースドック助成	【目的】女性組合員及び被扶養配偶者の健康管理・疾病の早期発見 【概要】健診機関でレディースドックを受けた場合に23,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	女	40	～	全員	8,740	・通年 ・369名受診	・通年実施（検診機関の充実）	・被扶養配偶者の受診率向上	4
	1	脳ドック助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の脳疾患の早期発見 【概要】検診機関で脳ドック又は日帰りドック受診時にオプションとして受けた場合に10,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	男女			全員	10,000	・通年 ・1,001名受診	・通年実施（検診機関の充実）	・被扶養配偶者の受診率向上	5
	1	大腸がん検診助	【目的】組合員及び被扶養配偶者の大腸がんの早期発見 【概要】検診機関でS状検診を受けた場合に5,000円、全大腸がん検診を受けた場合に10,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	男女			全員	5,000	・通年 ・S状445名 ・全大腸126名	・通年実施（検診機関の充実）	・被扶養配偶者の受診率向上	3
	1	婦人検診助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の乳がん・子宮がんの早期発見 【概要】検診機関で子宮がん検診を受けた場合に2,000円、乳がん検診を受けた場合に3,000円、マンモグラフィと超音波を同時に受けた場合は2,000円を追加	組合員・被扶養配偶者	全て	女			全員	14,500	・通年 ・子宮がん 1,375名受診 ・乳がん 1,580名受診	・通年実施（検診機関の充実）	—	3
	1	眼科検診助成	【目的】組合員の健康管理・疾病の早期発見 【概要】検診機関で眼科検診を受けた場合に1,900円を助成	組合員	全て	男女			全員	3,800	・通年 1,716名受診	・通年実施（検診機関の充実）	—	4
	1	歯科検診助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の口腔衛生の意識向上 【概要】検診機関で歯科検診を受けた場合に2,000円を助成	組合員・被扶養者	全て	男女			全員	200	・通年 21名受診	・通年実施（検診機関の充実）	・受診率向上	5
	1	ヘリカルCT肺がん検診助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の肺がんの早期発見 【概要】健康づくり協会の検診車でCT検査を受けた場合に5,000円を	組合員・被扶養配偶者	全て	男女			全員	500	・通年 177名受診	・通年実施（検診機関の充実）	・受診率向上	5
	1	前立腺がん検診助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の前立腺がんの早期発見 【概要】検診機関で前立腺がん検診を受けた場合に1,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	男	50	～	全員	450	・通年 455名受診	・通年実施（検診機関の充実）	—	5
	1	頸部超音波検診助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の動脈硬化の早期発見 【概要】1泊2日ドック・日帰りドック受診時に頸部超音波検診を受けた場合に2,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	男女			全員	440	・通年 104名受診	・通年実施（検診機関の充実）	・受診率向上	5
健康	7	契約保養所利用助成	【目的】組合員及び被扶養の健康保持増進 【概要】指定宿泊施設を利用する場合に2,000円を助成	組合員・被扶養者	全て	男女			全員	34,000	・通年 1,5785名利用	・広報誌、ホームページを活用したPR ・毎年6月配付の保健事業の案内にて契約保養所の周知を行った	—	4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

保持増進事業	7	宿泊施設利用助成	【目的】組合員及び被扶養者の健康保持増進 【概要】直営宿泊施設を利用する場合に1,000円を助成	組合員・被扶養者	全て	男女				全員	6,500	・通年 4,747名利用	・広報誌、ホームページを活用したPR	—	3
	7	余暇施設利用助成	【目的】組合員及び被扶養者の余暇リフレッシュ、健康保持増進 【概要】指定余暇施設を利用する場合に300円を助成	組合員・被扶養者	全て	男女				全員	2,940	・通年 6,276名利用	・広報誌、ホームページを活用したPR ・毎年6月配付の保健事業の案内にて契約保養所の周知を行った	—	5
特定健診等対策事業	4	ヘルスサポートセミナー	【目的】組合員の健康保持、意識向上及び改善 【概要】レセプト及び健診情報データの分析により所属所の疾病傾向に応じた研修会を開催	組合員	全て	男女				全員	2,000	・12所属所で開催	・所属所とのコロナヘルス ・所属所との情報連携により、健診結果を基に対象者を抽出できた	・セミナーを開催できていない所属所に対する、さらなる情報共有・情報連携	1
	2	糖尿病重症化予防事業	【目的】糖尿病リスクのある組合員及び被扶養者の重症化予防及び医療費適正化 【概要】無受診である要医療者の組合員及び被扶養配偶者へ受診勧奨を実施	組合員・被扶養者	全て	男女				全員	250	・HbA1c高値者（6.0以上）215名に受診勧奨リーフレット送付	・対象者自宅あて郵送	—	5
	7	肥満・生活習慣病予防対策事業	【目的】組合員の健康維持 【概要】所属所にステップ台を貸与又は組合員に対しモニターとしてステップ台を斡旋	組合員	全て	男女				全員	200	・1所属所9台貸与	・3か月間のモニターとして期間を設定したため応募し易かった	・周知不足	3
	4	生活習慣病予防教室	【目的】組合員及び被扶養者の健康管理・意識向上 【概要】生活習慣病の予防を目的に教室を開催	組合員・被扶養者	全て	男女				全員	1,100	・未実施	—	・新型コロナウイルス流行により開催困難	—
	4	職場復帰支援事業	【目的】メンタルダウン等で長期休業の職場復帰のサポート 【概要】職場復帰に向けたカウンセリング及び職場復帰プログラムを用いたサポートを実施	組合員	全て	男女				全員	1,100	・21名のカウンセリングを実施、うち14名職場復帰	・所属所、対象者、カウンセラー、共済組合の4者による連携、協議 ・職場復帰支援プログラムに沿った支援	・発達障害を有する対象者の復帰について	5
	4	健康ウォーク	【目的】ウォーキングの正しい知識と健康づくりを学ぶ 【概要】組合員及び被扶養配偶者を対象としたウォーキング	組合員・被扶養配偶者	全て	男女				全員	300	・未実施	—	・開催地の選定	—
	4	健康料理教室	【目的】食に対する正しい知識を学ぶ 【概要】組合員及びその家族を対象に料理教室を開催	組合員・その家族	全て	男女				全員	250	・未実施	—	・新型コロナウイルス流行により開催困難	—
広報・教育普及事業	7	健康リーフレット配付	【目的】組合員の健康管理及び健康増進 【概要】全組合員に対して健康に関するリーフレットを配付	組合員	全て	男女				全員	320	・6月に保健事業の案内を送付	・全組合員配付の広報誌に折込み	・見易さ	—
	7	健康管理情報誌配付	【目的】組合員の健康管理及び健康意識の向上 【概要】所属所の衛生管理者等に対して情報誌を配付	組合員	全て	男女				基準該当者	1,550	・毎月、衛生管理者等あて送付	—	—	—
	7	衛生健康管理者研修会	【目的】組合員の健康管理及び健康意識の向上 【概要】所属所の衛生管理者等を対象とした研修会を開催	組合員	全て	男女				基準該当者	200	・11月に開催	—	・講演者の選定	—
	4	メンタルヘルス研修会	【目的】組合員の心の健康と職場復帰へのサポート 【概要】臨床心理士によるメンタルヘルス研修会	組合員	全て	男女				全員	300	・県内2か所で開催、合計45名参加	・事例を活用した研修会	—	—
	7	職場健康推進座談会	【目的】所属所と連携して組合員の健康保持増進を図る 【概要】健康保持増進を目的に所属所の衛生管理者等と座談会を開催	組合員	全て	男女				基準該当者	120	・全市町村及び組合員数の多い一部事務組合 計28所属所で開催	・所属所毎のデータを作成し、受診率・疾病傾向等の問題提起ができた	・日程調整	5
	5	健康電話相談	【目的】組合員及び被扶養者のメンタル及び健康をサポート 【概要】一般疾病及びメンタルに関する電話相談や面談を実施	組合員・被扶養者	全て	男女				全員	1,970	・健康電話相談件数87件 ・メンタルカウンセリング電話相談件数56件	・年6回発行の広報誌に相談窓口の周知 ・メンタルに関する会議、研修会で利用促進のPRを行った	・組合員への周知	—

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

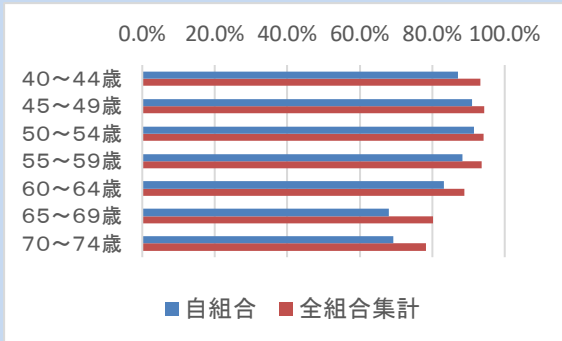
	7	共済事業セミナー	【目的】所属所と連携して組合員の健康保持増進を図る 【概要】健康保持増進を目的に所属所において座談会を開催	組合員	全て	男女				全員	800	・東北、県央、県南でライブランセミナーを開催（30歳代、40歳代と50歳代に分け2日間開催）	・年齢に応じた生活設計の作成 ・スロージョギング等実技を取り入れた講演	・講演者の選定 ・組合員への周知	1
ティ ン プ セ ン 関 係	7	生活習慣病予防サ ポート事業	【目的】組合員及び被扶養者の健康意識を高め自発的な健康の維持・改善行動を促す 【概要】スマートフォンアプリ「SALKO」を利用し期間内の歩数を計測し達成歩数に応じて記念品を進呈	組合員・被 扶養者	全て	男女				全員	1,000	・9～11月の期間で ・1,209人参加	・広報誌、ホームページを活用したPR	—	5
特 定 健 診 ・ 保 健 指 導	1	特定健康診査	【目的】被扶養者及び任意継続組合員の健康維持 【概要】契約健診機関で特定健康診査を受けた場合に全額を助成	被扶養者・ 任意継続組合員	全て	男女	40	～	74	全員	4,944	・被扶養者 735名受診 ・任意継続組合員 35名受診 ・ドックを含めた受診率（R4受診率） 全体87.2%、組合員96.1%、被扶養者50.1%	・特定健診集合契約A・Bによる健診機関の充実 ・受診券を自宅に送付 ・未受診者リストを所属所に送付	・受診率向上 ・被扶養者への周知	3
	3	特定保健指導	【目的】リスク保有者の生活習慣等の改善 【概要】契約保健指導実施機関で特定保健指導を受けた場合に全額を助成	組合員・被 扶養者（任 意継続組合員を 含む）	全て	男女	40	～	74	全員	12,541	・組合員1,097名実施（R4実施率64.9%） ・被扶養者7名実施（R4実施率9.6%） ・全体のR4実施率61.4%	・健診結果受領から対象者抽出、保健指導初回実施までが迅速に行えた	・指導困難者への対応	3

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

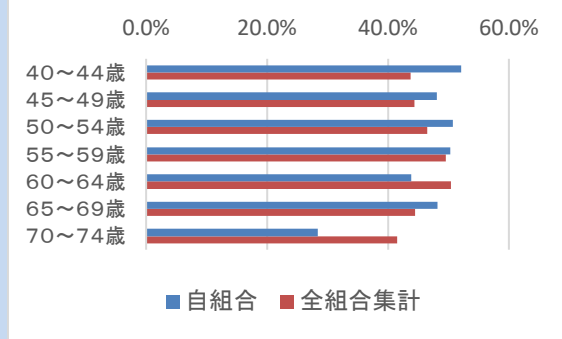
注2) 1: 3.9%以下 2: 4.0%以上 3: 6.0%以上 4: 8.0%以上 5: 10.0%以上

STEP 1 - 3 特定健診・特定保健指導の実施状況等

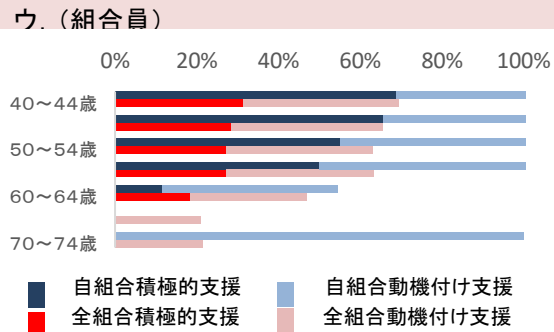
ア. (組合員) 【特定健診の実施率】



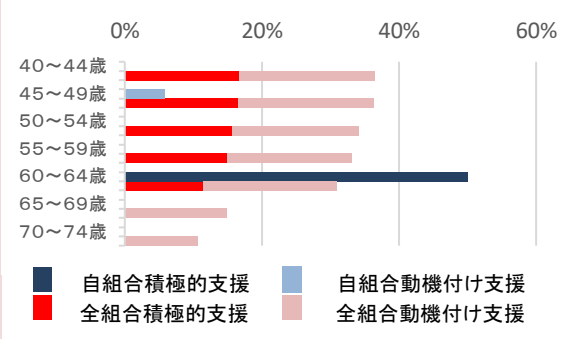
イ. (被扶養者)



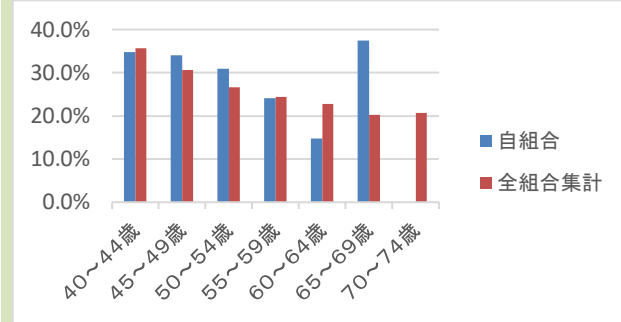
ウ. (組合員) 【特定保健指導の実施率】



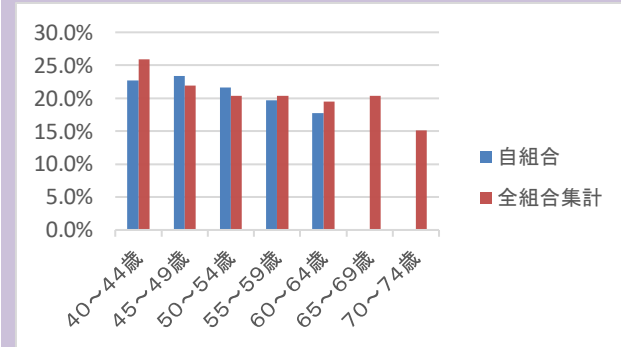
エ. (被扶養者)



オ. メタボ該当率の減少率_組合員



カ. 特定保健指導対象者の減少率_組合員



ア. イ.

他の組合より組合員の受診率が低く、被扶養者の受診率は高いが目標の60%には達していない。
→(組合員)所属所に対して健診結果の提供依頼が出来ていなかったため、受診率が低下したものと推察される。

ウ.

組合員の特定保健指導実施率は他組合より高い。
→所属所訪問型かつ所属所の協力により就業時間内に保健指導を実施できているため、高い実施率になっていると推察される。

エ.

被扶養者の特定保健指導実施率は他組合より低い。
→特定保健指導を実施している健診機関が県内に少ないことが実施率低下の要因となっている。

オ.

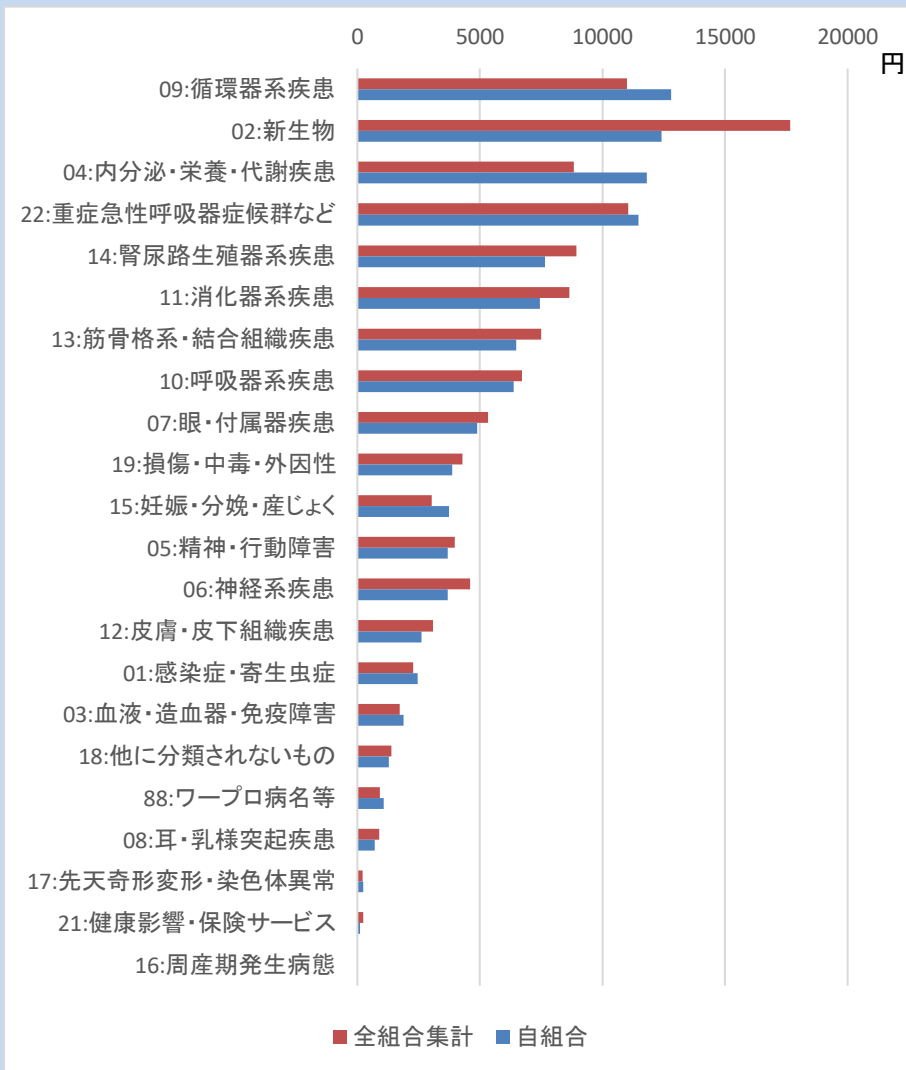
メタボリックシンドローム該当者の減少率は40歳代前半及び60歳代前半を除き他組合より高い。
→ヘルスサポートセミナーの積極的な推進によるものと推察される。

カ.

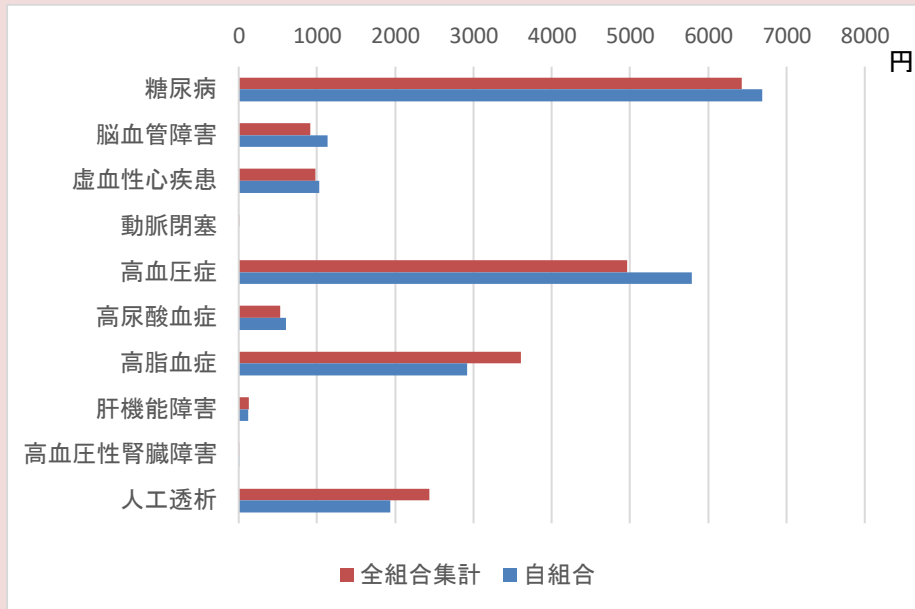
特定保健指導の実施率は他組合より高いものの、対象者の減少率は低い。
→特定保健指導終了後の継続的な行動変容に至らなかったと推察される。

STEP 1 - 4 一人当たり医療費

キ. 疾病大分類別一人当たり医療費__組合員・男女計



ク. 生活習慣病に関わる疾病の一人当たりの医療費__組合員



キ.

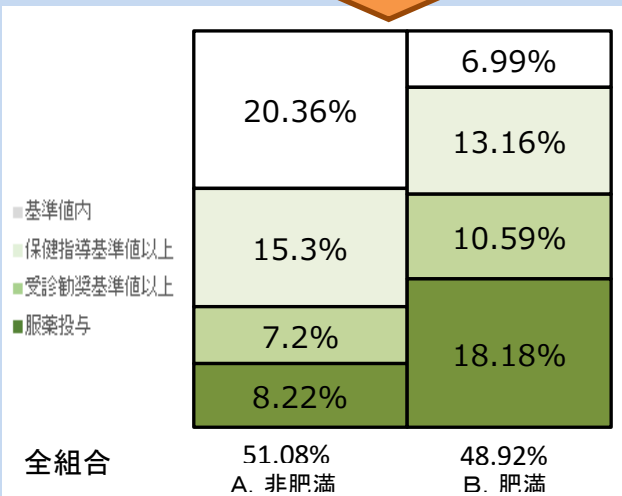
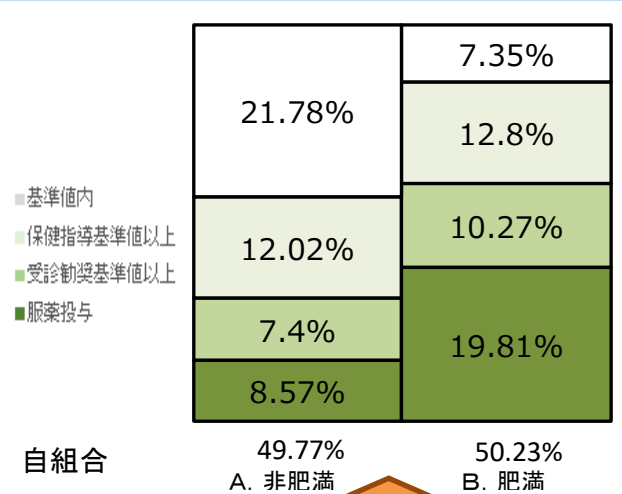
新生物、循環器系疾患、内分泌・栄養代謝疾患が上位を占めている。
循環器系疾患及び内分泌・栄養・代謝疾患に関しては他組合より大幅に高くなっている。

ク.

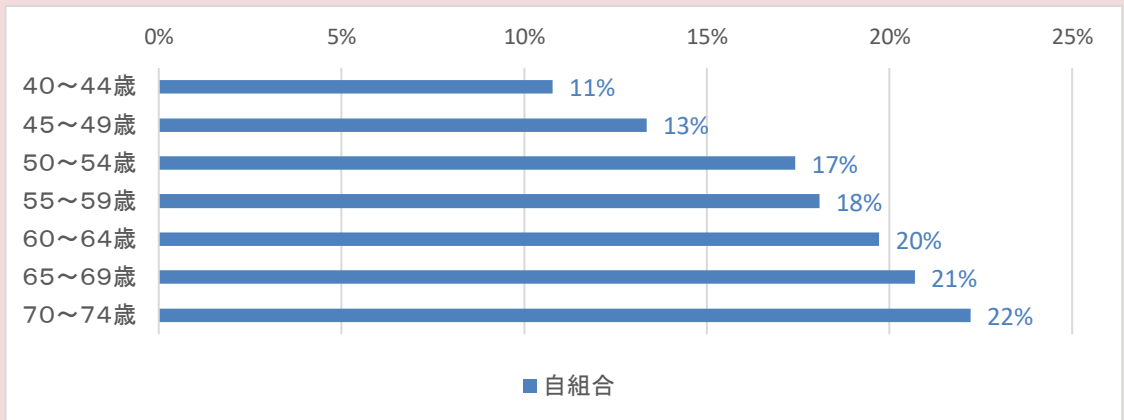
糖尿病、高血圧症が他の組合より高い。

STEP 1 - 5 健康分布図等

ケ. 健康分布図__男性

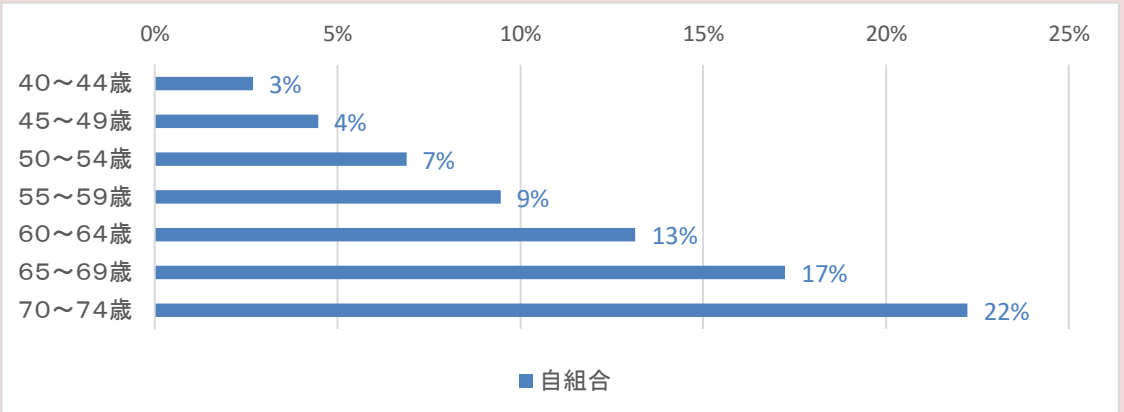


コ. 血圧値が保健指導基準値以上の者の割合__組合員



B. 収縮期 \geq 140 or 拡張期 \geq 90

サ. 血糖値が保健指導基準値以上の者の割合__組合員



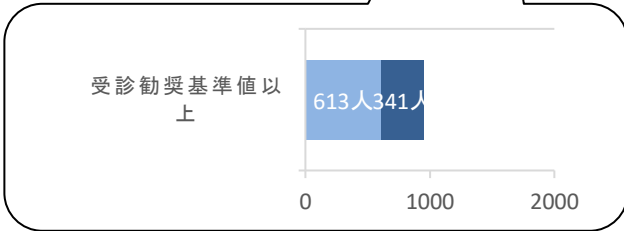
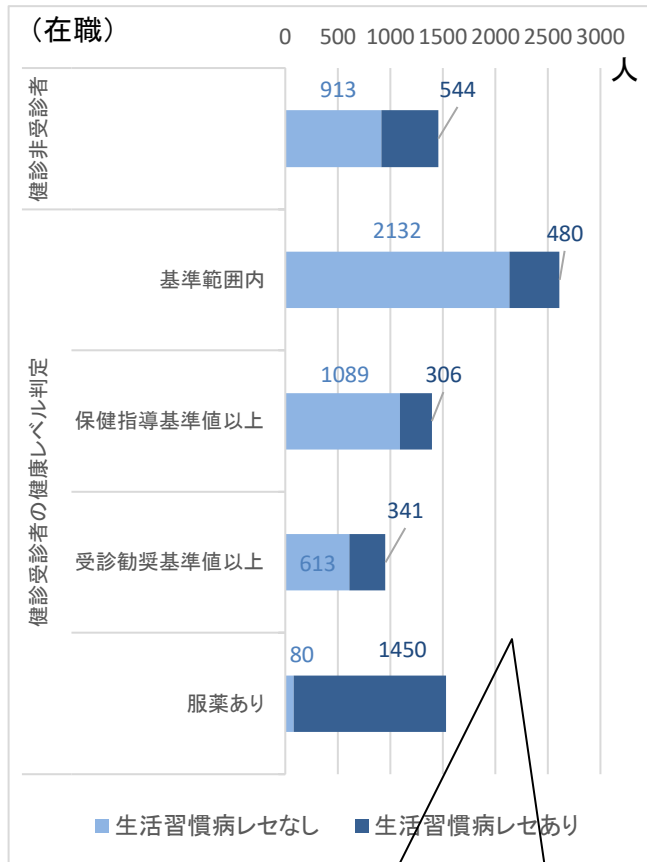
B. 空腹時血糖 \geq 110 HbA1c \geq 6.0%

ケ. 肥満者の割合が他の組合より高い。
健康分布図の割合は他の組合と同程度存在する。

コ、サ コ: 40歳代前半から血圧値が保健指導基準値以上の割合が11%と高い。
サ: 60歳から保健指導基準値以上の割合が10%以上と高い。
→前項「ク」から高血圧症及び糖尿病の医療費も他組合より高い。

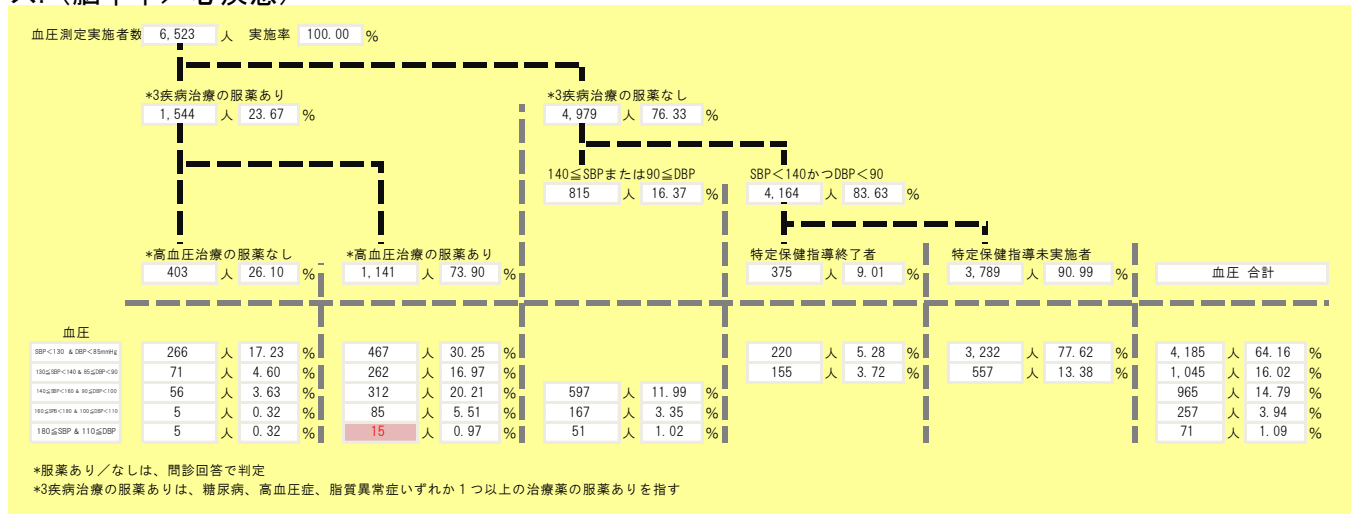
STEP 1 - 6 生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等

シ. (生活習慣病・健診レベル判定と医療受診状況)

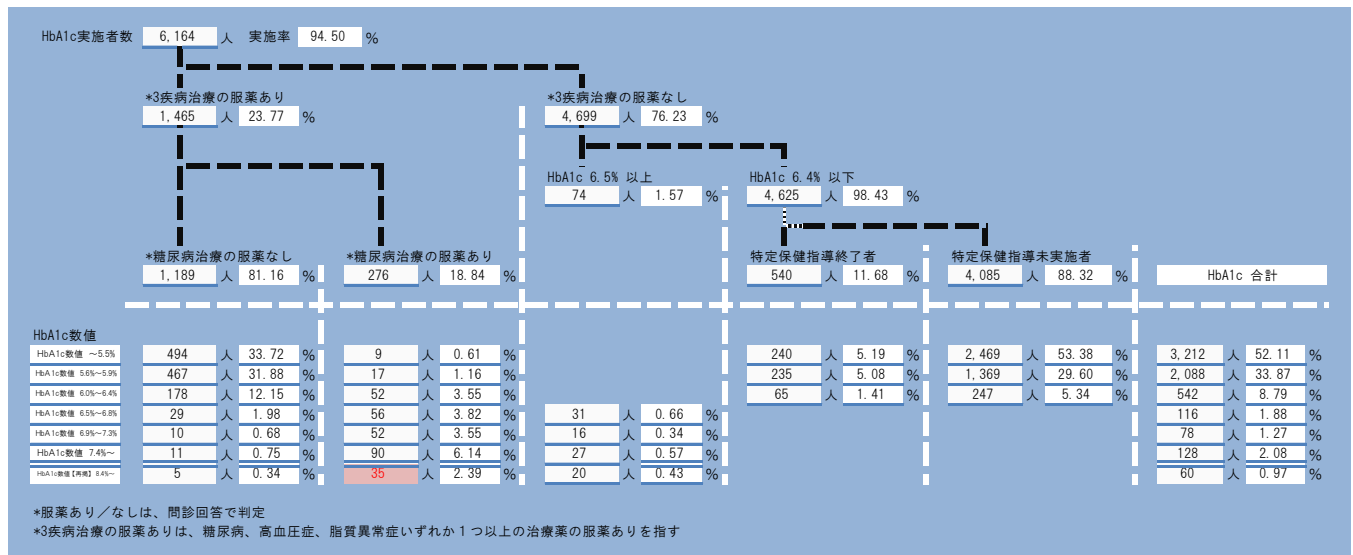


【リスクフローチャート】

ス. (脳卒中／心疾患)



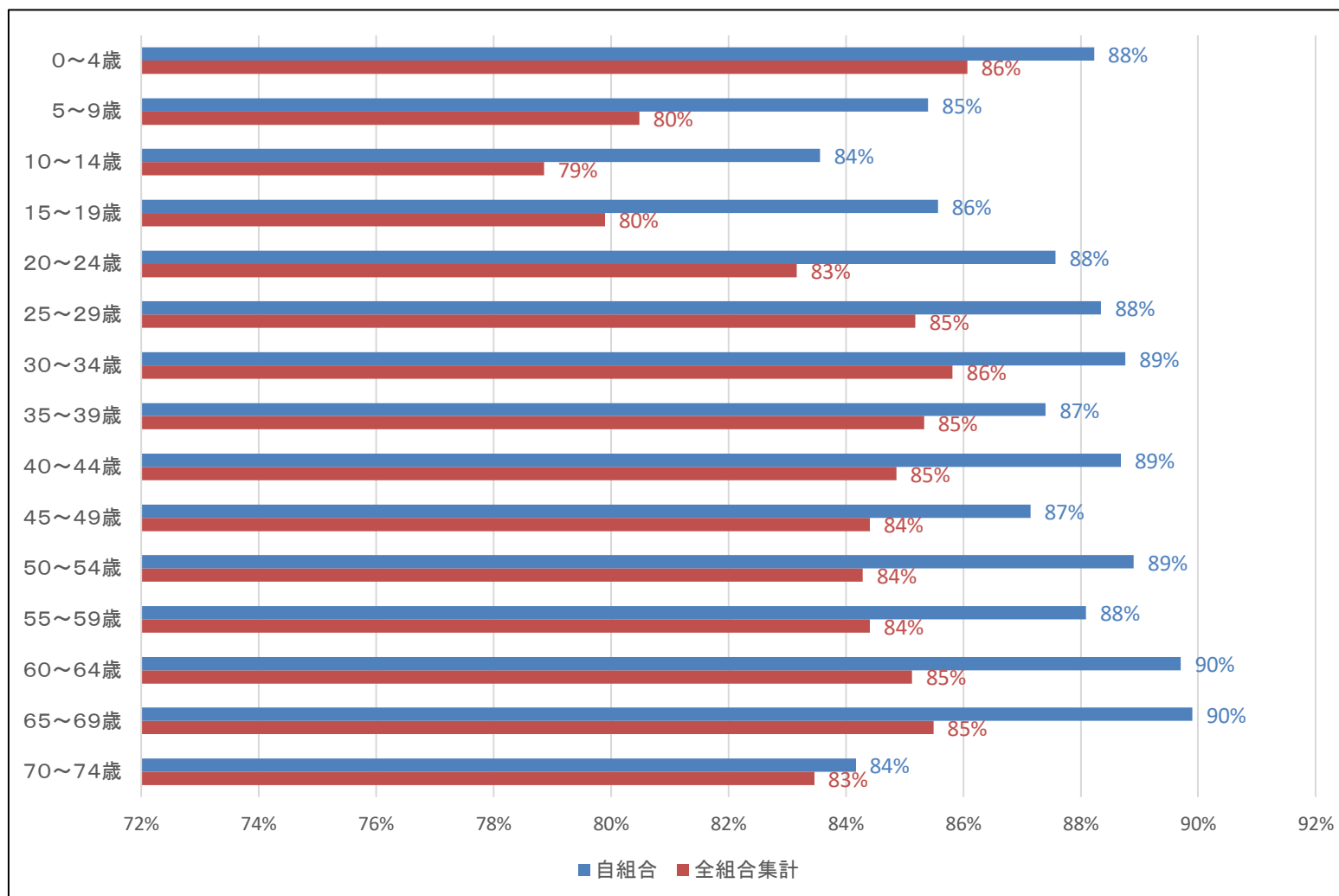
セ. (糖尿病)



シ、ス、セ	生活習慣病に関するレセプトがある者で受診勧奨基準値以上の者が多数存在する。(341人)
シ、ス、セ	受診勧奨基準値以上の者で、生活習慣病に関するレセプトがない者が多数存在する。(613人) 服薬なしで血圧値及び血糖値が受診勧奨基準値以上の者が多数確認される。

STEP 1 - 7 後発医薬品の使用状況

ソ. (後発医薬品の使用割合)



ソ. 後発医薬品の使用率に関しては全年代で80%を超えており、全組合より高水準である。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題

イ	被扶養者の特定健康診査受診率が低い
キ	新生物、循環器系疾患、内分泌・栄養代謝疾患の医療費が上位を占めている
ウ、 エ	被扶養者の特定保健指導実施率が低い
ケ	男性組合員の肥満率が高い
シ、 ス、 セ	受診勧奨基準値以上であるにもかかわらず生活習慣病に関するレセプトがない者が多数存在する。
ク	高血圧症、糖尿病、脳血管障害に掛かる1人当たり医療費が他の組合より高い
コ、 サ	40歳から44歳時点で保健指導基準値以上の組合員が多数存在する。

対策の方向性

<p>引き続き所属所と連携し受診率向上に努めていく。 他保険者との集団健診の共同開催により受診の機会を増やす。 医療費上位に占める疾病について、早期発見・早期治療に繋がるよう特定健康診査等の受診の必要性を周知し受診率向上に努める。 前期で新設した生活習慣病ドック、レディースドックをさらに周知する。 →未受診者リストを活用した受診勧奨を行う。</p>
<p>所属所と特定保健指導委託機関連携して実施率向上に努めていく。 被扶養者については、県内に特定保健指導を実施できる医療機関等が少ないことから、組合員と同様に所属所で、共済組合から派遣する保健師等の保健指導を受けることができる体制を構築する必要がある。 →特定保健指導委託機関及び所属所と体制構築に向けた協議</p>
<p>引き続き所属所と連携・協働した運動セミナー、糖尿病予防セミナーを積極的に推進していく。 また、健診データ情報を活用した対象者抽出を行う。 →職場健康推進座談会等で所属所とのコラボヘルス実施に向けた連携及び健診データ、疾病傾向等の情報共有</p>
<p>生活習慣病重症化予防の観点から、引き続きリーフレット等を活用した受診勧奨を行っていく。 保健指導等で受診を拒否する組合員については、所属所と連携して健診情報冊子を活用し個別に受診勧奨等の対策を行い医療費の適正化に努める。 →所属所との連携、特に個別対応者の情報連携が必要。</p>
<p>若年層（40歳未満）に対する取り組み。 →保健指導、運動セミナー等への参加を所属所と連携して実施していく。</p>

	特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報	<ul style="list-style-type: none">・組合員のうち男性職員が53%を占めている。・短期組合員の加入により中高年の割合が男女ともに増加している。・共済組合には医療職が不在。	<ul style="list-style-type: none">・組合員数の多い中高年層への対策を強化。・予防医療学的な知識が必要な場面では、所属所の医療職もしくは外部事業者を活用。
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none">・特定健康診査受診率（目標値90%）、特定保健指導実施率（目標値50%）の目標値未達・若年層（40歳未満）に対する糖尿病重症化予防対策。・所属所とのコラボヘルス重視	<ul style="list-style-type: none">・受診率の低い被扶養者に対する周知・若年層の健診データ取扱い（個人情報）・所属所との情報共有、コラボヘルス実施に向けた協議

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画						目標		
				資格	対象所属所	性別	年齢	対象者		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	アウトプット	アウトカム	
予防検診事業	1	既存	1泊2日ドック助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の健康管理・疾病の早期発見 【概要】検診機関で1泊2日ドックを受けた場合に30,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	男女	40	～	全員	・所属所と連携して受診率の向上に努める	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・検診希望者総数	・特定健康診査受診率向上
	1	既存	日帰りドック助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の健康管理・疾病の早期発見 【概要】検診機関で日帰りドックを受けた場合に15,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	男女			全員	・所属所と連携して受診率の向上に努める	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・検診希望者総数	・特定健康診査受診率向上
	1	既存	生活習慣病ドック	【目的】組合員及び被扶養者の健康管理・疾病の早期発見 【概要】検診機関で生活習慣病ドックを受けた場合に12,000円を助成	組合員・被扶養者	全て	男女			全員	・所属所と連携して受診率の向上に努める	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・検診希望者総数	・特定健康診査受診率向上
	1	既存	40歳節目ドック助成	【目的】40歳組合員及び被扶養配偶者の健康管理・疾病の早期発見 【概要】検診機関で日帰りドックを受けた場合に30,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	男女	40		全員	・所属所と連携して受診率の向上に努める	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・検診希望者総数	・特定健康診査受診率向上
	1	既存	脳ドック助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の脳疾患の早期発見 【概要】検診機関で脳ドック又は日帰りドック受診時にオプションとして受けた場合に10,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	男女			全員	・所属所と連携して受診率の向上に努める	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・検診希望者総数	・特定健康診査受診率向上
	1	既存	大腸がん検診助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の大腸がんの早期発見 【概要】検診機関でS状健診を受けた場合に5,000円、全大腸がん検診を受けた場合に10,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	男女			全員	・所属所と連携して受診率の向上に努める	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・検診希望者総数	・特定健康診査受診率向上
	1	既存	ヘリカルCT肺がん検診助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の肺がんの早期発見 【概要】健康づくり協会の検診車でCT検査を受けた場合に5,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	男女			全員	・所属所と連携して受診率の向上に努める	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・検診希望者総数	・特定健康診査受診率向上
	1	既存	前立腺がん検診助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の前立腺がんの早期発見 【概要】検診機関で前立腺がん検診を受けた場合に1,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	男	50	～	全員	・所属所と連携して受診率の向上に努める	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・検診希望者総数	・特定健康診査受診率向上
	1	既存	婦人検診助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の乳がん・子宮がんの早期発見 【概要】検診機関で子宮がん検診を受けた場合に2,000円、細胞診とHPVを同時に受けた場合は2,000円を追加、乳がん検診を受けた場合に3,000円マンモグラフィと超音波を同時に受けた場合は2000円を追加	組合員・被扶養配偶者	全て	女			全員	・所属所と連携して受診率の向上に努める	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・検診希望者総数	・特定健康診査受診率向上
	1	新規	レディースドック助成	【目的】40歳以上女性組合員及び被扶養配偶者の健康管理・疾病の早期発見 【概要】検診機関で日帰りドックを受けた場合に23,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	女	40	～	全員	・所属所と連携して受診率の向上に努める	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・検診希望者総数	・特定健康診査受診率向上
	1	既存	頸部超音波検診助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の動脈硬化の早期発見 【概要】1泊2日ドック・日帰りドック受診時に頸部超音波検診を受けた場合に2,000円を助成	組合員・被扶養配偶者	全て	男女			全員	・所属所と連携して受診率の向上に努める	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・検診希望者総数	・特定健康診査受診率向上
	1	既存	眼科検診助成	【目的】組合員の健康管理・疾病の早期発見 【概要】検診機関で眼科検診を受けた場合に1,900円を助成	組合員	全て	男女			全員	・所属所と連携して受診率の向上に努める	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・検診希望者総数	・特定健康診査受診率向上
1	既存	歯科検診助成	【目的】組合員及び被扶養配偶者の口腔衛生の意識向上 【概要】検診機関で歯科検診を受けた場合に2,000円を助成	組合員・被扶養者	全て	男女			全員	・所属所と連携して受診率の向上に努める	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・検診希望者総数	・特定健康診査受診率向上	
健康保持増進事業	7	既存	契約保養所利用助成	【目的】組合員及び被扶養者の健康保持増進 【概要】指定宿泊施設を利用する場合に2,000円を助成	組合員・被扶養者	全て	男女			全員	・広報誌、ホームページを活用したPR ・毎年6月配付の保健事業の案内にて契約保養所の周知を行う	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	—	—
	7	既存	宿泊施設利用助成	【目的】組合員及び被扶養者の健康保持増進 【概要】直営宿泊施設を利用する場合に1,000円を助成	組合員・被扶養者	全て	男女			全員	・広報誌、ホームページを活用したPR	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	—	—
	7	既存	余暇施設利用助成	【目的】組合員及び被扶養者の余暇リフレッシュ、健康保持増進 【概要】指定余暇施設を利用する場合に300円を助成	組合員・被扶養者	全て	男女			全員	・広報誌、ホームページを活用したPR ・毎年6月配付の保健事業の案内にて契約保養所の周知を行う	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	—	—
特定健診等対策事業	4	既存	ヘルスサポートセミナー	【目的】組合員の健康管理及び健康意識向上のサポート 【概要】医師等専門家による講演等を所属所で開催	組合員・被扶養者	全て	男女			全員	・所属所と協働して積極的に開催を促す ・所属所と情報共有して対象者の抽出を行う	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・所属所数	・実施所属所数 ・参加者数の増加、アンケートによる行動変容割合、満足度
	2	既存	糖尿病重症化予防事業	【目的】糖尿病リスクのある組合員及び被扶養者の重症化予防及び医療費適正化 【概要】無受診である要医療者の組合員及び被扶養配偶者へ受診勧奨を実施	組合員・被扶養者	全て	男女			基準該当者	・対象者の抽出からリーフレットによる受診勧奨、レセプトを活用した受診確認まで行う ・受診拒否者に対して、所属所と連携して個別に対応（健診情報冊子を活用） ・若年層（40歳未満）に対する保健指導の実施	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・基準該当者数	・送付件数 ・レセプト実合による受診者数
	7	既存	肥満・生活習慣病予防対策事業	【目的】組合員の健康維持 【概要】所属所にステップ台を貸与又は組合員に対しモニターとしてステップ台を斡旋	組合員	全て	男女			全員	・所属所と連携して、継続的な運動の実施を奨励していく	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・所属所数 ・希望者数	・貸与数
	4	既存	生活習慣病予防教室	【目的】組合員及び被扶養者の健康管理・意識向上 【概要】生活習慣病の予防を目的に教室を開催	組合員・被扶養者	全て	男女			全員	・広報誌等での周知 ・所属所と連携して対象者の抽出	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・参加者数	・参加者数の増加、アンケートによる行動変容割合、満足度
	4	既存	職場復帰支援事業	【目的】メンタルダウン等で長期休業の職場復帰のサポート 【概要】職場復帰に向けたカウンセリング及び職場復帰プログラムを用いたサポートを実施	組合員	全て	男女			全員	・所属所、カウンセラーと連携して、職場復帰支援プログラムを活用した長期休業者のスムーズな職場復帰をサポート	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・対象者数	・支援実施者数 ・復帰者数 ・短期給付の傷病手当金の額
	4	既存	健康ウォーク	【目的】ウォーキングの正しい知識と健康づくりを学ぶ 【概要】組合員及び被扶養配偶者を対象としたウォーキング	組合員・被扶養者	全て	男女			全員	・毎年、実施場所を変更	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・参加者数	・参加者数の増加、アンケートによる満足度
4	既存	健康料理教室	【目的】食に対する正しい知識を学ぶ 【概要】組合員及びその家族を対象に料理教室を開催	組合員・その家族	全て	男女			全員	・生活習慣病予防を意識した内容で開催	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・参加者数	・参加者数の増加、アンケートによる満足度	

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画						目標				
				資格	対象所属所	性別	年齢	対象者		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	アウトプット	アウトカム			
ティンセン 関係	7	既存	生活習慣病予防サポート事業	【目的】組合員及び被扶養者の健康意識を高め自発的な健康の維持・改善行動を促す 【概要】スマートフォンアプリ「SALKO」を利用し期間内の歩数を計測し達成歩数に応じて記念品を進呈	組合員・被扶養者	全て	男女				全員		・広報誌、ホームページを活用したPR	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・参加者数 ・実施状況	・参加者数の増加 ・実施状況、行動変容
	7	既存	健康リーフレットの配付	【目的】組合員の健康管理及び健康増進 【概要】全組合員に対して健康に関するリーフレットを配付	組合員	全て	男女				全員		・保健事業の積極的な参加を促すため、保健事業の内容、契約保養施設を掲載	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	—	—
	2	既存	健診情報冊子の配付	【目的】健康診断の結果から自身の健康状態を再確認していただき、健康意識の向上及び毎年受診に繋げる 【概要】40歳、50歳、60歳の節目年齢に健診結果を分析した健康情報冊子を配付	組合員・被扶養者	全て	男女				基準該当者		・広報誌で配付をお知らせ ・糖尿病重症化予防事業において受診拒否者に対する個別対応時に活用	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・基準該当者数	・配付者数
	4	既存	健康管理情報誌配付	【目的】組合員の健康管理及び健康意識の向上 【概要】所属所の衛生管理者等に対して情報誌を配付	組合員	全て	男女				所属所衛生管理者等		・毎月送付	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	—	—
	4	既存	衛生健康管理者研修会	【目的】組合員の健康管理及び健康意識の向上 【概要】所属所の衛生管理者等を対象とした研修会を開催	組合員	全て	男女				所属所衛生管理者等		・年1回開催 ・データヘルス計画等の説明、保健指導実施状況等の報告	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・参加者数	・参加者数の増加、アンケートによる満足度
	4	既存	メンタルヘルス研修会	【目的】組合員の心の健康と職場復帰へのサポート 【概要】臨床心理士によるメンタルヘルス研修会	組合員	全て	男女				所属所衛生管理者等		・県内2か所で実施 ・臨床心理士による事例を使った研修会	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・参加者数	・参加者数の増加、アンケートによる満足度
	7	既存	職場健康推進座談会	【目的】所属所と連携して組合員の健康保持増進を図る 【概要】健康保持増進を目的に所属所の衛生管理者等と座談会を開催	組合員	全て	男女				所属所衛生管理者等		・全市町村及び組合員数の多い一部事務組合で実施 ・情報共有、コラボヘルス実施に向けた協議	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・所属所数	・ヘルスサポートセミナー実施所属所数
	5	既存	健康電話相談	【目的】組合員及び被扶養者のメンタル及び健康をサポート 【概要】一般疾病及びメンタルに関する電話相談や面談を実施	組合員・被扶養者	全て	男女				全員		・広報誌で相談窓口を案内し利用促進を図る	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・相談件数	—
	7	既存	共済事業セミナー	【目的】組合員の生活設計に対して知識の習得 【概要】組合員を対象に心身ともに健康に生活できる知識の習得を目的とした研修会を開催	組合員	全て	男女				全員		・県内3か所で開催 ・30、40歳代向け、50歳代向けセミナー	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・対象者全員	・参加者数の増加、アンケートによる満足度
特定健診・特定保	1	既存	特定健康診査	【目的】被扶養者及び任意継続組合員の健康維持 【概要】契約健診機関で特定健康診査を受けた場合に全額を助成	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員		・対象者の自宅に受診券を送付 ・広報誌に特定健診受診を推進PR ・未受診者リストを所属所に送付し組合員を通して受診勧奨を実施	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・受診率の向上（受診率90%以上） 組合員97%、被扶養者50%	・組合員、被扶養者の健康維持
	3	既存	特定保健指導	【目的】リスク保有者の生活習慣等の改善 【概要】契約保健指導実施機関で特定保健指導を受けた場合に全額を助成	組合員・被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員		・対象者の抽出から保健指導実施までを迅速に行う ・所属所に保険者インセンティブ、医療費適正化について説明し、保健指導対象者の実施を促す	・継続	・継続	・継続	・継続	・継続	・実施率の向上（実施率60%以上）	・実施者の健康及び生活習慣の改善